

先週のマーケット概況と来週の国内株式相場見通し

2011年7月2日(土)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵
TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

ギリシャ問題進展で良好な地合いが続く中、米ISM製造業の上振れで欧米株式市場は全面高

欧州株式市場は銀行株主導で軒並み続伸。米国株式市場では米ISM製造業景気指数が予想を上回ったことも追い風となり、ハイテクや金融株主導で堅調に推移しました。NYダウは全銘柄上昇し、5日続伸でした。

6月のISM製造業景気指数は55.3と予想(52.0)に反して4ヶ月ぶりの改善となりました。項目別でも新規受注や雇用が前月より改善。同指数は前月に53.5ポイントと1年8ヶ月ぶりの水準まで低下し、東日本大震災の悪影響を懸念する見方もあっただけに、米製造業活動に対する先行き不透明感の緩和につながりました。為替市場ではユーロを買い戻す動きが継続し、ドルや円に対して5日続伸。ユーロ円は117円台に乗せました。

週間ベースで日経平均株価は+2.0%と2週連続で上昇。電力株や銀行などの金融株、素材などの資源関連株中心に買われました。上海総合指数も+0.5%と2週連続の上昇でした。一方、欧州では英FTSEが+5.1%と6週ぶりの大幅反発。ギリシャ問題への懸念が和らいだことで銀行株中心に買い戻されて、フランスは+5.9%、ギリシャは+6.2%、スペインは+6.9%と急伸しました。米国でもNYダウは+5.4%の大幅反発となりました。ただし、NY市場では出来高が前週比で半減しており、短期筋を中心とした先物主導の展開でした。現物市場ではこれまで軟調に推移してきたハイテクや金融、エネルギー・素材など景気敏感株に買い戻しが見られました。為替市場ではユーロがドルや円に対して4週間ぶりに反発したほか、豪ドルなどの資源国通貨も軒並み大幅反発となりました。商品市場ではWTIが5週間ぶりに大幅反発となり、銅などの非鉄金属も軒並み高となる一方、金は2週続落となりました。一方、農産物ではとうもろこしが3週連続で下落(その間の騰落率は約▲16%)し、小麦は5週連続で下落(約▲30%)するなど軟調地合いが続いています。

今週の相場見通し

ギリシャ国債のデフォルト懸念は和らいだものの、当面の資金繰りが確保できた状態で根本的な解決には至っていない。そのため、欧州ソブリン問題は引き続き市場の懸念材料として残る。米国市場ではQE2が終了し、その後の金融政策動向がカギを握るが、そのためには米国景気動向が焦点となる。今週末の米雇用統計では雇用者数の増加が見込まれる一方、失業率は前月比横ばいとがコンセンサスとなっている。一方、国内では製造業中心に改善基調が鮮明となる中、企業業績動向に関心が集まりつつある。昨日の日銀短観では大企業・製造業中心に売上高、経常利益ともに下期以降のV字回復を見込んだ強気の姿勢が感じられたが、電力問題を抱える中、若干懸念が残る。

米国の製造業景気指数の改善で米国景気鈍化懸念が和らいだことなどから、今週の日本株式市場は楽観的なムードで始まることが予想される。ただし、週後半には米雇用関連指標の発表を控えて動きにくく、国内市場も引き続き海外動向次第の展開となるものと思われる。先月のアナリストによる経常利益の業績修正動向をみると月前半は電力や輸送用機器、銀行、卸売業等に下方修正が目立ったが、後半では輸送用機器を筆頭に銀行や卸売業などが上方修正が相次ぐなど等、切り返しを見せている。このように足元では上方修正期待が強いが、TOPIXのPERは16.3倍まで上昇しており、引き続き企業業績動向は注目される。また今週はECBの利上げが示唆されており、対ユーロで円安が進めば輸出関連株の追い風となろう。この2週間で日経平均株価は500円近く上昇し、高値警戒感も出てきているが、200日移動平均線もようやく上抜けた。今週の日経平均株価の予想レンジは9,800円~10,000円と堅調な展開を予想する。 以上